

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ポピンス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 31,690 | 9.7 | 1,574 | 35.5 | 1,594 | 22.5 | 776 | 14.5 |
| 2023年12月期 | 28,893 | 10.0 | 1,162 | △11.0 | 1,301 | △4.1 | 677 | △17.8 |

（注）包括利益 2024年12月期 776百万円（14.5%） 2023年12月期 677百万円（△17.8%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年12月期 | 79.79 | 78.63 | 9.3 | 10.2 | 5.0 |
| 2023年12月期 | 69.85 | 68.59 | 8.5 | 9.6 | 4.0 |

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 16,714 | 8,506 | 50.9 | 872.65 |
| 2023年12月期 | 14,622 | 8,116 | 55.5 | 834.66 |

（参考）自己資本 2024年12月期 8,506百万円 2023年12月期 8,116百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年12月期 | 1,840 | 598 | 933 | 8,373 |
| 2023年12月期 | 771 | △827 | 815 | 5,000 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年12月期 | ー | 0.00 | ー | 40.00 | 40.00 | 388 | 57.3 | 4.9 |
| 2024年12月期 | ー | 0.00 | ー | 40.00 | 40.00 | 389 | 50.1 | 4.7 |
| 2025年12月期（予想） | ー | 0.00 | ー | 40.00 | 40.00 | | 38.9 | |

（注）2024年12月期の配当は、2025年2月19日に開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 33,000 | 4.1 | 1,700 | 8.0 | 1,700 | 6.6 | 1,000 | 28.8 | 102.75 |

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 2024年12月期 | 10,177,300株 | 2023年12月期 | 10,177,300株 |
| 2024年12月期 | 429,232株 | 2023年12月期 | 453,388株 |
| 2024年12月期 | 9,731,891株 | 2023年12月期 | 9,705,970株 |

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 2,101 | △0.3 | 620 | 10.7 | 658 | 10.8 | 606 | 9.4 |
| 2023年12月期 | 2,109 | 1.1 | 561 | △18.8 | 594 | △18.4 | 555 | △11.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 62.35 | 61.44 |
| 2023年12月期 | 57.23 | 56.20 |

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 10,782 | 6,380 | 59.2 | 654.58 |
| 2023年12月期 | 8,977 | 6,160 | 68.6 | 633.51 |

（参考）自己資本 2024年12月期 6,380百万円 2023年12月期 6,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2025年2月13日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| (参考情報) | 8 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等の注記) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前期比 | |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|-------|--------|
| | 実績 | 構成比(%) | 実績 | 構成比(%) | 増減 | 増減率(%) |
| 売上高 | 28,893 | 100.0 | 31,690 | 100.0 | 2,797 | +9.7 |
| 売上原価 | 22,957 | 79.5 | 25,106 | 79.2 | 2,149 | +9.4 |
| 売上総利益 | 5,935 | 20.5 | 6,583 | 20.8 | 647 | +10.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,773 | 16.5 | 5,009 | 15.8 | 235 | +4.9 |
| 営業利益 | 1,162 | 4.0 | 1,574 | 5.0 | 411 | +35.5 |
| 経常利益 | 1,301 | 4.5 | 1,594 | 5.0 | 293 | +22.5 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 677 | 2.3 | 776 | 2.5 | 98 | +14.5 |

当連結会計年度においては、営業利益は過去最高益となりました。

売上高につきましては、31,690百万円（前期比9.7%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、引き続きベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、またナニーサービス、シルバーケアサービスの業績も堅調に推移したこと、およびエデュケア事業において当連結会計年度に、保育所・学童児童館等9施設を閉園する一方、園児定員数100名超の大規模認可保育所2施設を含む11施設を開設したこと等により順調に拡大したことに加え、令和5年度（2023年4月～2024年3月）人事院勧告に伴う公定価格改定により助成金収入が増加したことによるものです。

(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響

(単位：百万円)

| | 公定価格改定 (売上高増：注1) | | | 処遇改善 (費用増) | | | 利益影響 | | | 備考 |
|----------------|---------------------|-----------------|-----------|---------------|-----------------|-----------|---------|-----------------|-----------|-----------------------------|
| | 当連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | | 当連結会計年度 | | | |
| | | 第3 四半期 累計 | 第4 四半期 | | 第3 四半期 累計 | 第4 四半期 | | 第3 四半期 累計 | 第4 四半期 | |
| 令和5年度分 (注2) | 329 | 329 | — | 432 | 432 | — | △103 | △103 | — | |
| 令和6年度分 (注3) | 383 | 243 | 140 | 453 | — | 453 | △70 | 243 | △313 | 2025年第1四 半期分を一部 前倒し支給 |
| 合計 | 712 | 572 | 140 | 885 | 432 | 453 | △173 | 140 | △313 | |
| 内、 当社独自改善 | — | — | — | 103 | 103 | — | △103 | △103 | — | |

(注1) 助成金の受給による売上高増加を指す。

(注2) 令和5年度分：2023年4月～2024年3月

(注3) 令和6年度分：2024年4月～2024年12月（2025年3月まで継続して受給予定。一部前倒しで処遇改善を実施）

売上総利益につきましては、高利益率のファミリーケア事業の構成比が上昇したこと、ならびに主にエデュケア事業における以下の要因により、売上高増加率を上回る前期比10.9%増の6,583百万円となりました。

(プラス要因)

- ・保育士等の採用チャネル多様化に伴う効率化により、採用費が前期比で約1.4億円減少したこと
- ・前連結会計年度の4月開園施設が黒字化したこと
- ・当連結会計年度に開設した学童等の委託型施設等が利益貢献したこと
- ・認可保育所における園児充足率が、前期比で改善したこと

- ・非常勤職員配置等合理化の取り組みが順調に進捗し、粗利率の改善に寄与したこと
(マイナス要因)
- ・当連結会計年度に完成した認可保育所等直営施設の開園準備費用が前期比で増加したこと
- ・前連結会計年度と比較して9園が閉園となったこと
(その他 特殊要因) (注4)
- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定等の影響について、令和5年度分(2023年4月～2024年3月分)の助成金収入増加329百万円を踏まえた保育職員等の人件費増額(処遇改善)について、当社独自改善分103百万円を含む432百万円を、当連結会計年度において費用計上したこと
- ・令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定等の影響について、令和6年度分(2024年4月～2024年12月分)の助成金収入増加383百万円を踏まえた保育職員等の人件費増額(処遇改善)について、2025年第1四半期分の一部前倒し支給を含む453百万円を、当連結会計年度において費用計上したこと
(注4) 詳細は「(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照。

また、販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度に完成した認可保育所等直営施設の新規開設投資額が前期比で増加したことによる租税公課(控除対象外消費税等)の増加や、主にベビーシッターサービスの業績拡大に伴うコールセンター費用、システム保守費用等の事業成長に伴う準変動費の増加や、執行体制強化に伴う人件費及び採用費等の増加があったものの、役員報酬総額の減少等により、売上高増加率を下回る、前期比4.9%増の5,009百万円に留まりました。

以上の結果、営業利益は1,574百万円(前期比35.5%増)となりました。なお、経常利益は前連結会計年度において営業外収入として法人保険解約返戻金138百万円を計上したことが前年比較に影響していることにより、営業利益増加率を下回る、前期比22.5%増の1,594百万円となりました。

間接共通費を配賦した後に営業収支が赤字となる保育所の設備について減損損失371百万円を計上いたしました(内、363百万円は第3四半期に計上)。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益増加率を下回る、前期比14.5%増の776百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間(2024年10月～12月)の経営成績については8ページの(参考情報)に記載しておりますのでご参照ください。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

| | セグメントの名称 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前期比 | |
|---------|-------------|---------|--------|---------|--------|-------|--------|
| | | 実績 | 構成比(%) | 実績 | 構成比(%) | 増減 | 増減率(%) |
| 売上高 | ファミリーケア事業 | 5,559 | 19.2 | 6,776 | 21.3 | 1,216 | +21.9 |
| | エデュケア事業 | 22,333 | 76.9 | 24,004 | 75.4 | 1,670 | +7.5 |
| | プロフェッショナル事業 | 654 | 2.3 | 582 | 1.8 | △72 | △11.1 |
| | その他 | 484 | 1.7 | 474 | 1.5 | △9 | △2.1 |
| | 調整額(注) | △138 | — | △146 | — | △7 | — |
| | 合計 | 28,893 | — | 31,690 | — | 2,797 | +9.7 |
| セグメント利益 | ファミリーケア事業 | 1,214 | 44.2 | 1,389 | 45.7 | 175 | +14.4 |
| | エデュケア事業 | 1,363 | 49.6 | 1,567 | 51.5 | 203 | +15.0 |
| | プロフェッショナル事業 | 189 | 6.9 | 83 | 2.7 | △105 | △55.9 |
| | その他 | △20 | △0.7 | 2 | 0.1 | 22 | — |
| | 調整額(注) | △1,584 | — | △1,468 | — | 116 | — |
| | 合計 | 1,162 | — | 1,574 | — | 411 | +35.5 |

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費で

す。

(ファミリーケア事業 : ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、ナニープレミアムを中心とした底堅い需要が継続し、売上高は前期比で4.4%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を採用する自治体がさらに増加しており、その旺盛な需要を取り込むべく、3つの施策を推進しております。

- ・既存ベビーシッターの稼働促進
- ・採用広告への投資継続（応募数の増加）
- ・採用拠点の常設化投資（面接数の増加および対面面接による質の担保）

その結果、売上拡大傾向は継続しており、当連結会計年度においては前期比で44.3%増と大きく成長しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましては、前期を通じて推進してきた営業強化策が奏功し、新規入会者数の増加、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献などにより、売上高は前期比で7.6%増加しております。

以上の結果、売上高は6,776百万円（前期比21.9%増）、セグメント利益は1,389百万円（同14.4%増）となりました。

(エデュケア事業 : 保育施設、学童児童館等の運営)

当事業については、当連結会計年度において、認証保育所等の直営型施設4箇所、学童児童館等の委託型施設等5箇所（計9箇所）を開園する一方、大規模認可保育所を含む直営型施設5箇所、委託型施設等6箇所（計11箇所）を開設しました。その結果、当連結会計年度末における総施設数は前期比で2箇所増加、預り園児数も認可認証保育所合計で3.3%増加し、公定価格改定による助成金収入増加の影響（注5）等と併せて、エデュケア事業の売上高は24,004百万円（前期比7.5%増）となりました。

セグメント利益の成長率については、売上高成長率を上回りました。その理由としては、大規模保育所の開設により前期を上回る設備投資に伴う租税公課（控除対象外消費税等）の増加や、前期閉園の影響などのマイナス要因があったものの、保育士等の採用チャネル多様化に伴う効率化により採用費が前期比で減少したこと、前期開園直営施設および当期開設委託型施設等が利益貢献したこと、園児集客強化の取り組みが奏功し、当連結会計年度を通して認可保育所で前期の充足率を1.6%pt上回る水準で園児数が推移したことや、非常勤職員配置等の合理化の取り組みが進捗したこと、などプラス要因が上回り、粗利率の改善に寄与しました。

以上の結果、セグメント利益は、令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定による売上高増および処遇改善によるマイナス影響173百万円（注5）があったものの、1,567百万円（前期比15.0%増）となり、業績改善が着実に進捗しております。

（注5）詳細は「(特記事項) 令和5年度人事院勧告に伴う公定価格改定および処遇改善の影響」参照。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

当事業については、国内の自治体を実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体を実施するこれらの保育研修は、主に第1四半期の後半から第3四半期の前半にかけて受注後、第3四半期から翌第1四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高及び利益の大部分は、下半期に計上されます。

当連結会計年度においては、長期に亘り提供してきた大型研修2案件が受注に至らず、中・小型案件で受注挽回を進めた結果、受注高は年度計画比で9割程度まで進捗したものの、収益性の高い大型案件が減少したことにより営業利益率の低下要因となりました。

以上の結果、売上高は582百万円（前期比11.1%減）、セグメント利益は83百万円（同55.9%減）と、減収減益となりました。

(その他 : 人材派遣・紹介、新規事業等)

売上高につきましては、保育士派遣先における需要は安定して推移したものの、人材紹介事業の実績が前期比で弱含んだことにより、474百万円（前期比2.1%減）となりました。

一方で、新規事業立ち上げ費用等の影響が徐々に軽減していることから、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度は20百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は16,714百万円（前連結会計年度末比2,092百万円増）となりました。

流動資産につきましては、12,515百万円（前連結会計年度末比3,209百万円増）となりました。その主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いなどの減少要因があったものの、新規借入及び保育所の開設等に関する助成金の受取りにより現金及び預金が増加したためであります。

固定資産につきましては、4,199百万円（前連結会計年度末比1,117百万円減）となりました。その主な要因は、建設仮勘定、及び建物及び構築物の減少によるものであります。建設仮勘定は、保育所の開設に伴い建設仮勘定を建物及び構築物等へ振替えたことにより減少しております。建物及び構築物は、保育所の開設などの増加要因があったものの、保育所の開設等に関する助成金の受入れに伴い圧縮記帳を行ったこと、及び減損損失の計上により減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は8,208百万円（前連結会計年度末比1,701百万円増）となりました。

流動負債につきましては、5,467百万円（前連結会計年度末比1,245百万円増）となりました。その主な要因は、賞与引当金が減少したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払法人税等および前受金が増加したためであります。

固定負債につきましては、2,740百万円（前連結会計年度末比456百万円増）となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,506百万円（前連結会計年度末比390百万円増）となりました。その主な要因は、剰余金の配当388百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益776百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、50.9%（前連結会計年度末比4.6ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,373百万円（前期比3,372百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,840百万円（前期比1,069百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,222百万円、減価償却費266百万円、減損損失371百万円、未払金の増加額181百万円、前受金の増加額111百万円、法人税等の還付額83百万円等の増加要因があったものの、賞与引当金の減少額77百万円、売上債権の増加額63百万円、法人税等の支払額410百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、598百万円（前期は827百万円の使用）となりました。これは主に、助成金の受取額1,317百万円、敷金及び保証金の返還による収入52百万円及び保険積立金の解約による収入61百万円等の増加要因があったものの、認可保育所等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出660百万円、資産除去債務の履行による支出63百万円並びに敷金及び保証金の差し入れによる支出56百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、933百万円（前期比117百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出875百万円及び配当金の支払額389百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増減額600百万円及び長期借入れによる収入1,600百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年2月14日に、2027年12月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画（オーガニック成長で2027年12月期の業績目標を売上高350億円・営業利益率10%・配当性向40%・ROE15%）を公表し、その達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、わが国における少子高齢化の進展や、働き方・子育て・介護に関するあり方などの外部環境変化は、年間出生数の記録的な減少を筆頭に、中期経営計画公表時の当社想定を上回るスピードで急激に進み、各事業においても、以下のような事業課題への対処が求められております。

ファミリーケア事業においては、ベビーシッターサービスを中心に中期経営計画公表時の想定を上回る旺盛な需要拡大が続く一方で、数年後の業容拡大を見越した、サービス品質管理やリスク管理の体制構築が急務となっております。

エデュケア事業においても、保育所の待機児童解消がさらに進む一方、学童保育の待機児童顕在化が想定を超える速さで進展していることを踏まえ、2025年12月期以降の新規開発案件の獲得方針については、設備投資を伴わない学童児童館等の委託型施設に戦略の軸足を移しております。また、こども家庭庁による、人事院勧告に伴う公定価格の人勤改定率が、令和5年度は+5.2%、令和6年度は前述のとおり+10.7%と、過去に例のない高水準で示されたことは、エデュケア事業の売上高および売上原価を共に押し上げる要因であり、結果的に当社の売上高営業利益率の押し下げ圧力となります。

また、全事業に共通する要因として、日本社会全体にわたる賃上げの流れおよび働き手不足の深刻化を踏まえ、中長期的な成長戦略の実現を支えることができる評価・報酬制度や待遇等の抜本的な見直しが、喫緊の経営課題であると認識しております。

このような状況を勘案して、2025年12月期の連結業績につきましては、売上高33,000百万円（前期比4.1%増）、営業利益1,700百万円（同8.0%増）、経常利益1,700百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同28.8%増）を予想しております。

(ファミリーケア事業)

ファミリーケア事業のチャイルドケア領域においては、保育園とともに「車の両輪」となり、女性の活躍・就労支援策を支える社会インフラとしてのベビーシッターの存在感が高まっており、こども家庭庁ベビーシッター割引券や、東京都ベビーシッター利用支援事業（一時預かり）などの政策強化および普及拡大を背景として、ナニーサービス・ベビーシッターサービスを中心として引き続き力強い需要の拡大が続くことが見込まれます。さらに、シルバーケア領域においては、年間240万人が生まれていた団塊の世代が70代半ばとなりターゲット層が引き続き膨らむこと、わが国の社会保障制度改革において示されている「医療から介護へ、施設から在宅へ」の方向性を踏まえ、シルバーケアサービスの需要拡大が加速しております。

ナニーサービスにつきましては、高付加価値サービスとして高い利益率を維持しつつ、当連結会計年度において進めた、コンシェルジュ増強などの運営体制強化を背景に、プレミアムサービスとしての位置付け強化を進め、2025年12月期は引き続き業績拡大を見込んでおります。

ベビーシッターサービスにつきましては、顧客・働き手の自然流入増が継続する中、政策強化などを背景とした、引き続き旺盛な需要に対応するため、ベビーシッター採用・研修強化のための拠点拡充を図ってまいります。併せて、インターネットを通じたベビーシッターのマッチングサービス分野で売上高トップ（注1）の地位を盤石なものとするため、品質管理およびリスク管理のさらなる体制強化にも取り組んでまいります。

シルバーケアサービスにつきましては、当連結会計年度において進めた、営業管理体制およびコーディネーター増強などの運営体制の強化を背景に、プレミアムサービスとしての位置付け強化を進め、2025年12月期は業績拡大の加速を見込んでおります。

以上の点を考慮して、ファミリーケア事業では、売上高につきましては前期比10%台前半、営業利益につきましては一桁%台半ばの成長を見込んでおります。

（注1）公表されているベビーシッター業界の統計数値がありませんので、当社独自の推計比較によるものです。

(エデュケア事業)

エデュケア事業においては、保育所における待機児童の解消が進みつつあるものの、学童保育の待機児童（いわゆる「待機学童」）は1万8,462人（前年比+2,186人）と増加傾向にあり、保育環境の整備、保育の質向上が引き続き大きな課題となっております。こうした待機児童の解消に向けた対策の一層の強化と放課後の児童の居場所確保に向けて、こども家庭庁と文部科学省は「放課後児童対策パッケージ2025」を共同で発表しました。

また、2025年12月期以降の新規開発案件の獲得については、前述のとおり、設備投資を伴わない学童児童館等の委託型施設に軸足を移してまいります。なお、現時点で受託が決定している認可保育所は、子育て世帯の流入を伴う住宅開発案件などを中心に、2025年2施設、2026年2施設、2027年1施設、2028年1施設です。

2025年12月期については、前述のデベロッパー開発案件2施設を含め、合計7施設の新規開設が決定しております（認可保育所3施設、学童クラブ・児童館4施設）。また、閉園はポートフォリオ管理適正化の観点からの能動的なクローズを含む19施設（認証保育所1施設、事業所内保育所6施設、学童クラブ・児童館9施設、自治体委託の認可化1施設、その他2施設）を予定しております。

売上高につきましては、保育施設等の開設によるものの他、2023年及び2024年に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の上昇、及び閉園の影響を考慮して、前期比で一桁%台前半の成長を見込んでおります。

また、保育所および学童クラブ等での採用強化に伴う採用費増加を見込むものの、直営型施設の新規開設数減少

に伴う初年度費用等の減少、開設2年目以降の園児数充足による売上増加、低採算施設の閉園及び、ポピンズプラス(注2)の拡充等のプラス要因が上回ることにより、営業利益につきましては前期比10%台半ばの成長を見込んでおります。なお、令和6年度人事院勧告に伴う公定価格改定(+10.7%)の影響は、助成金収入増・人件費増ともに現時点で未考慮であります。

(注2) ポピンズプラスは、おむつ・タオル・写真サービスの他、自然体験ができるフォレストスクール、オンラインを活用したグローバル教育などを提供する有料のオプションサービスです。

(プロフェッショナル事業)

プロフェッショナル事業につきましては、オンライン研修が自治体・受講者にさらに幅広く浸透したことで距離の制約が無くなり、当社契約の各専門分野を代表する講師による講義を、地方まで広げることが可能となりました。引き続き、保育現場の課題解決に寄り添った自治体保育研修の受注競争力強化に加えて、学童研修への参入、企業向け研修の開拓や育児コンサルティングサービスなどの民需領域拡大により、さらなる成長を目指します。

以上の点を考慮して、プロフェッショナル事業では、売上高につきましては前期比で10%台前半の成長、営業利益につきましては、前期比50%以上の改善を見込んでおります。

(その他)

保育士派遣事業については、既存の保育士派遣先における派遣需要は引き続き堅調であるものの、求職者の安定的な獲得のための管理体制強化や広告費増加に伴い、若干の減益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保金は、将来の企業価値を高めるための既存事業拡大や新規事業・M&A、DX及びグローバル戦略の展開等に備えて充実を図り、SDGsの考えに準拠して持続的な成長に向けた投資等に活用いたします。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めております。期末配当については、連結配当性向40%前後を基本とし、利益や剰余金の水準を勘案のうえ、配当額を決定しております(ただし、特別な損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)。なお、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり40円として、2025年2月19日開催予定の取締役会に諮る予定であります。次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして、期末に1株当たり40円を予定しております。

(参考情報)

【2024年12月期第4四半期連結会計期間】(2024年10月～12月)

(単位：百万円)

| | 2023年第4四半期 連結会計期間 | | 2024年第4四半期 連結会計期間 | | 前年同期比 | |
|----------------------|----------------------|--------|----------------------|--------|-------|--------|
| | 実績 | 構成比(%) | 実績 | 構成比(%) | 増減 | 増減率(%) |
| 売上高 | 7,798 | 100.0 | 8,174 | 100.0 | 376 | +4.8 |
| 売上原価 | 5,923 | 76.0 | 6,525 | 79.8 | 602 | +10.2 |
| 売上総利益 | 1,875 | 24.0 | 1,648 | 20.2 | △226 | △12.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,169 | 15.0 | 1,296 | 15.9 | 126 | +10.9 |
| 営業利益 | 705 | 9.1 | 352 | 4.3 | △353 | △50.0 |
| 経常利益 | 839 | 10.8 | 353 | 4.3 | △486 | △57.9 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 397 | 5.1 | 226 | 2.8 | △171 | △43.1 |

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

| | セグメントの名称 | 2023年第4四半期 連結会計期間 | | 2024年第4四半期 連結会計期間 | | 前年同期比 | |
|---------|-------------|----------------------|--------|----------------------|--------|-------|--------|
| | | 実績 | 構成比(%) | 実績 | 構成比(%) | 増減 | 増減率(%) |
| 売上高 | ファミリーケア事業 | 1,563 | 20.0 | 1,833 | 22.3 | 269 | +17.3 |
| | エデュケア事業 | 5,745 | 73.5 | 5,966 | 72.6 | 220 | +3.8 |
| | プロフェッショナル事業 | 390 | 5.0 | 299 | 3.6 | △90 | △23.2 |
| | その他 | 120 | 1.5 | 116 | 1.4 | △4 | △3.5 |
| | 調整額(注) | △21 | — | △40 | — | △19 | — |
| | 合計 | 7,798 | — | 8,174 | — | 376 | +4.8 |
| セグメント利益 | ファミリーケア事業 | 350 | 32.3 | 354 | 48.8 | 4 | +1.2 |
| | エデュケア事業 | 523 | 48.3 | 225 | 31.1 | △298 | △56.9 |
| | プロフェッショナル事業 | 218 | 20.1 | 143 | 19.7 | △75 | △34.4 |
| | その他 | △7 | △0.7 | 2 | 0.4 | 10 | — |
| | 調整額(注) | △378 | — | △372 | — | 5 | — |
| | 合計 | 705 | — | 352 | — | △353 | △50.0 |

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当連結会計年度 (2024年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,000 | 8,373 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,508 | 3,571 |
| その他 | 796 | 570 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 9,305 | 12,515 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,392 | 1,211 |
| 土地 | 121 | 121 |
| 建設仮勘定 | 1,207 | 254 |
| その他（純額） | 94 | 94 |
| 有形固定資産合計 | 2,815 | 1,682 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5 | — |
| その他 | 251 | 170 |
| 無形固定資産合計 | 257 | 170 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 182 | 198 |
| 敷金及び保証金 | 1,399 | 1,403 |
| 繰延税金資産 | 647 | 725 |
| その他 | 144 | 160 |
| 貸倒引当金 | △129 | △140 |
| 投資その他の資産合計 | 2,244 | 2,346 |
| 固定資産合計 | 5,317 | 4,199 |
| 資産合計 | 14,622 | 16,714 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 600 | 1,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 642 | 945 |
| 未払金 | 1,424 | 1,614 |
| 未払法人税等 | 226 | 362 |
| 前受金 | 528 | 640 |
| 賞与引当金 | 77 | 0 |
| その他 | 721 | 704 |
| 流動負債合計 | 4,222 | 5,467 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,413 | 1,835 |
| 役員退職慰労引当金 | 72 | 72 |
| 資産除去債務 | 715 | 764 |
| その他 | 82 | 67 |
| 固定負債合計 | 2,284 | 2,740 |
| 負債合計 | 6,506 | 8,208 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,095 | 2,095 |
| 資本剰余金 | 2,004 | 2,002 |
| 利益剰余金 | 4,096 | 4,484 |
| 自己株式 | △80 | △76 |
| 株主資本合計 | 8,116 | 8,506 |
| 純資産合計 | 8,116 | 8,506 |
| 負債純資産合計 | 14,622 | 16,714 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 28,893 | 31,690 |
| 売上原価 | 22,957 | 25,106 |
| 売上総利益 | 5,935 | 6,583 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,773 | 5,009 |
| 営業利益 | 1,162 | 1,574 |
| 営業外収益 | | |
| 助成金収入 | 7 | 30 |
| 為替差益 | 12 | 20 |
| 保険解約返戻金 | 138 | — |
| その他 | 16 | 12 |
| 営業外収益合計 | 174 | 64 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 18 |
| 貸倒引当金繰入額 | 19 | 11 |
| 和解金 | 2 | 7 |
| その他 | 2 | 6 |
| 営業外費用合計 | 35 | 43 |
| 経常利益 | 1,301 | 1,594 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 225 | 371 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 225 | 372 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,076 | 1,222 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 424 | 522 |
| 法人税等調整額 | △26 | △76 |
| 法人税等合計 | 398 | 445 |
| 当期純利益 | 677 | 776 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 677 | 776 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 677 | 776 |
| 包括利益 | 677 | 776 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 677 | 776 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------|-------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 2,095 | 2,005 | 3,806 | △84 | 7,823 | 7,823 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △387 | | △387 | △387 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 677 | | 677 | 677 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 4 | 3 | 3 |
| 当期変動額合計 | — | △1 | 290 | 4 | 293 | 293 |
| 当期末残高 | 2,095 | 2,004 | 4,096 | △80 | 8,116 | 8,116 |

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|-----------------|-------|-------|-------|------|--------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 2,095 | 2,004 | 4,096 | △80 | 8,116 | 8,116 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △388 | | △388 | △388 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 776 | | 776 | 776 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 4 | 2 | 2 |
| 当期変動額合計 | — | △1 | 387 | 4 | 390 | 390 |
| 当期末残高 | 2,095 | 2,002 | 4,484 | △76 | 8,506 | 8,506 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,076 | 1,222 |
| 減価償却費 | 259 | 266 |
| のれん償却額 | 23 | 5 |
| 減損損失 | 225 | 371 |
| 助成金収入 | △7 | △30 |
| 保険解約返戻金 | △138 | — |
| 支払利息 | 11 | 18 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 77 | △77 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 19 | 11 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △587 | △63 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 155 | 181 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 0 | 111 |
| その他 | △12 | 138 |
| 小計 | 1,102 | 2,156 |
| 利息の支払額 | △11 | △18 |
| 助成金の受取額 | 15 | 30 |
| 法人税等の還付額 | 93 | 83 |
| 法人税等の支払額 | △428 | △410 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 771 | 1,840 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 助成金の受取額 | 957 | 1,317 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,596 | △660 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △44 | △16 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △12 | △63 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △266 | △56 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | 12 | 52 |
| 保険積立金の解約による収入 | 135 | 61 |
| その他 | △14 | △34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △827 | 598 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 600 | 600 |
| 長期借入れによる収入 | 1,300 | 1,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △694 | △875 |
| リース債務の返済による支出 | △5 | △4 |
| 配当金の支払額 | △387 | △389 |
| その他 | 0 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 815 | 933 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 759 | 3,372 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,240 | 5,000 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,000 | 8,373 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱うサービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ファミリーケア事業」、「エデュケア事業」、「プロフェッショナル事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「ファミリーケア事業」は、主にチャイルドケアサービス、シルバーケアサービス等の居宅訪問による保育及び高齢者向けケアサービスを行っております。「エデュケア事業」は、主に認可保育事業、認可外保育事業等の保育・学童施設の運営を行っております。「プロフェッショナル事業」は、当社グループの乳幼児教育ノウハウを活かした国内研修、海外研修、および調査・研究サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、事業セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|-----------------------|---------------|-------------|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | ファミリー ケア事業 | エデュケア 事業 | プロフェッ ショナル事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 5,444 | 22,333 | 645 | 28,423 | 469 | 28,893 | — | 28,893 |
| 外部顧客への売上高 | 5,444 | 22,333 | 645 | 28,423 | 469 | 28,893 | — | 28,893 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 115 | — | 9 | 124 | 14 | 138 | △138 | — |
| 計 | 5,559 | 22,333 | 654 | 28,547 | 484 | 29,032 | △138 | 28,893 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 1,214 | 1,363 | 189 | 2,766 | △20 | 2,746 | △1,584 | 1,162 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 41 | 154 | 5 | 200 | 2 | 202 | 56 | 259 |
| のれん償却額 | — | — | — | — | — | — | 23 | 23 |

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,584百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費用であります。
2. 減価償却費の調整額56百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|-----------------------|---------------|-------------|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | ファミリー ケア事業 | エデュケア 事業 | プロフェッ ショナル事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 6,673 | 24,004 | 558 | 31,235 | 454 | 31,690 | — | 31,690 |
| 外部顧客への売上高 | 6,673 | 24,004 | 558 | 31,235 | 454 | 31,690 | — | 31,690 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 102 | — | 23 | 126 | 19 | 146 | △146 | — |
| 計 | 6,776 | 24,004 | 582 | 31,362 | 474 | 31,836 | △146 | 31,690 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 1,389 | 1,567 | 83 | 3,040 | 2 | 3,042 | △1,468 | 1,574 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50 | 157 | 5 | 213 | 1 | 215 | 50 | 266 |
| のれん償却額 | — | — | — | — | — | — | 5 | 5 |

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用及び事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費用であります。
2. 減価償却費の調整額50百万円は、主に全社資産等に係る減価償却費であります。
3. のれん償却額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

| | ファミリーケア 事業 | エデュケア事業 | プロフェッショ ナル事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|---------|-----------------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | — | 218 | — | — | 6 | 225 |

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

| | ファミリーケア 事業 | エデュケア事業 | プロフェッショ ナル事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|---------|-----------------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | — | 371 | — | — | — | 371 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

| | ファミリーケア 事業 | エデュケア事業 | プロフェッショ ナル事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------------|---------|-----------------|-----|-------|----|
| 当期償却額 | — | — | — | — | 23 | 23 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | 5 | 5 |

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

| | ファミリーケア 事業 | エデュケア事業 | プロフェッショ ナル事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------------|---------|-----------------|-----|-------|----|
| 当期償却額 | — | — | — | — | 5 | 5 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — |

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 834.66円 | 872.65円 |
| 1株当たり当期純利益 | 69.85円 | 79.79円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 68.59円 | 78.63円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 677 | 776 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 677 | 776 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,705,970 | 9,731,891 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 178,125 | 143,402 |
| (うち新株予約権)(株) | (178,125) | (143,402) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。